

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境衛生係	事務事業No.	14152
事務事業名	環境衛生総務一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	4 項 1 目 5
施策目標	安全で快適な生活環境の維持と向上				
後期計画掲載頁	105	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	環境衛生総務一般経費
事業の目的	安全で快適な生活環境の維持と向上
事業内容	合併に伴う旧八坂村、旧美麻村に係る負担金の支出 共同飲料水供給施設事業に対する補助

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	2,053 千円	2,314 千円	2,036 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	2,053 千円	2,314 千円	2,036 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	共同飲料水供給施設事業補助件数	件	0	1	0	—	—	—
	②								
③									
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

本事業はごみ処理施設負担金であるため指標・目標値が設定できない。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	犀峽コンポスト施設負担金は平成41年度までとなっている。 共同飲料水供給施設事業補助金は、毎年申請されるものではないため予算計上は行っておらず、申請された場合は補正予算で対応している。				
	評価点合計	17	/ 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境衛生係	事務事業No.	14153
事務事業名	狂犬病予防事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	4 項 1 目 5
施策目標	安全で快適な生活環境の維持と向上				
後期計画掲載頁	105	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要
 狂犬病の発生とまん延を予防し、これを撲滅するため、狂犬病予防の集合注射や広報等による啓発及び飼犬の台帳管理を行う。

事業の目的
 狂犬病の発生を予防し、撲滅することにより、公衆衛生の向上を図る。

事業内容
 犬猫等ペットの適正な飼育指導
 狂犬病予防事業の推進

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	348千円	356千円	356千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	348千円	356千円	356千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	狂犬病予防注射済頭数	頭	1,745	1,656	1,602	1,800	89.0%	1,800
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	狂犬病発生数	件	0	0	0	0	100%	0
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 国内での狂犬病の発生は皆無に等しくなっているが、狂犬病の発生を防ぐため、県と連携を図り狂犬病予防法の趣旨を住民に周知徹底し、飼犬の登録や集合予防注射を進める必要がある。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	狂犬病予防注射は、狂犬病予防法に基づく事業であり、狂犬病の撲滅のために必要である。 狂犬病予防注射の集合注射や広報等による啓発により、予防注射を完全実施する必要があり、予防注射や飼犬台帳の登録を受託している県獣医師会（大北支部）との連携をさらに高める必要がある。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境衛生係	事務事業No.	14154				
事務事業名	霊園管理事業			会計	一般会計				
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	4	項	1	目	5
施策目標	安全で快適な生活環境の維持と向上								
後期計画掲載頁	105	頁	個別計画					頁	
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等			

事業の概要
市霊園（聖地及び合葬式墳墓）施設の適正な維持管理。

事業の目的
市霊園の適正な施設管理に努める。

事業内容
市霊園の適正な管理運営を行うとともに、合葬式墳墓の新規使用者手続き、聖地の使用者の承継等の手続きや返還された空き区画の新たな使用者を決定する。
聖地使用者からは、毎年度2,400円の清掃手数料を徴している。

事業費	財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総事業費（決算額）	2,691千円	3,492千円	2,913千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	2,691千円	3,492千円	2,913千円	

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	清掃・草刈り回数	回	6	6	6	6	100%	6
	②	聖地使用者募集回数	回	1	2	2	2	100%	2

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）		
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	清掃・草刈り回数	回	6	6	6	6	100%	6
	②	聖地使用者募集数	区画	15	15	15	22	68.2%	34
	③	合葬式墳墓申込数	体	28	14	22	21	104.8%	21
	2. 数値で表せない効果	(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 聖地使用状況は、近年返還数が増加傾向である。年間数件の使用希望者の照会があるが、聖地の返還があることから、数年で充足できる状況である。また、合葬式では共同埋蔵式の使用が増加傾向である。
 霊園は傾斜地であるため、特に高齢者のお墓詣りが困難であるため霊園上部への駐車場等の要望が寄せられているため、本年度はH29年度に駐車場の施工に向けての測量設計を実施する予定である。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	市霊園の適正な管理運営に努め、園内の桜を保全し、市民に愛される霊園づくりを行う。使用者が行方不明になるなど清掃手数料の滞納が生じている。このような滞納対策として、聖地に連絡の表示をしたり、また長期の滞納者に対する催告状の送付等により徴収率の向上を図っている。					
	評価点合計	18	/ 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境衛生係	事務事業No.	14157		
事務事業名	北アルプス広域連合負担金			会計	一般会計		
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	4	項	1
施策目標	適正な廃棄物処理対策の推進						
後期計画掲載頁	96	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要	ごみ処理広域化計画の推進。
事業の目的	関係3市村（大町市、白馬村及び小谷村）の一般廃棄物の広域処理を推進する。
事業内容	広域ごみ処理施設の建設に向けた具体的な作業を行う。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	34,453 千円	46,837 千円	87,612 千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			56,600 千円
	その他財源			
	一般財源	34,453 千円	46,837 千円	31,012 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①						—	—
	②						—	—
	③						—	—
2. 数値で表せない効果 (指標)								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

主たる経費が広域ごみ処理施設建設負担金であるため。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	循環型社会を構築するため、広域連合において熱回収施設及びリサイクル施設の整備を行うものである。また、現有施設が老朽化しており、修繕費に係る費用も高額となっているため、早急な新施設の稼働が必要である。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境衛生係	事務事業No.	14212		
事務事業名	清掃総務一般経費			会計	一般会計		
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	4	項	2 目 1
施策目標	安全で快適な生活環境の維持と向上						
後期計画掲載頁	105	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
清掃総務一般経費

事業の目的
安全で快適な生活環境の維持と向上

事業内容
年2回の一斉清掃の実施。
市内河川の下流域での河川ごみの清掃。
不法投棄ごみを発見した場合、速やかに収集・処理し環境及び景観の保全を維持する。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	3,025 千円	1,442 千円	1,476 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	3,025 千円	1,442 千円	1,476 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	一斉清掃の実施	回	2	2	2	2	100%	2
②	河川のごみ上げ	箇所	5	5	5	5	100%	6
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	一斉清掃ごみ回収量	トン	71	73	69	77	89.6%	71
	②								
③									
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

河川（特に町川）へのごみ投棄は依然として絶えず出ており、柵やオイルフェンスと設置し回収を行っている。環境保全推進員や自治会によるパトロールや広報活動などによる啓発活動を強化する必要がある。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である
点数	3	3	3	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	まちの環境美化活動の一環として、春と秋の年2回、市民や事業者の皆様と協力し、自治会毎に地域の河川や道路、公園などの土砂やごみ回収などの清掃活動を行っている。また、各自治会へ土砂やごみの回収で使用したダンプなどの車両について、謝礼を支払っている。河川（町川）へのごみ投棄は依然として絶えず出ており、柵やオイルフェンスと設置し回収を行っている。自治会によるパトロールや広報活動などによる行為者のモラルの向上を高める施策を展開する。				
	評価点合計	16	/ 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境衛生係	事務事業No.	14213
事務事業名	公衆トイレ管理費			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	4 項 2 目 1
施策目標	安全で快適な生活環境の維持と向上				
後期計画掲載頁	105	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
公衆トイレの設置と適正な管理

事業の目的
公衆トイレの適正な施設管理に努め、快適な生活環境の向上を促進する。

事業内容
市の公衆トイレは、公園などに付属したトイレを除き、生活環境課で管理し、消耗品の交換、修繕、美化の維持を行っている。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	5,818 千円	5,975 千円	6,248 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	5,818 千円	5,975 千円	6,248 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	管理公衆トイレ数	棟	22	22	22	21	95%	21
②	清掃委託公衆トイレ数	件	16	16	16	15	81%	15
③	管理公衆トイレ整備数	棟						

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標)								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
清掃は業者へ委託しているが、新たに公衆トイレを建設する場合は、清掃については地元をお願いすることとしている。観光シーズンの清掃の頻度を増やすなど、工夫をしており、汚れに対する苦情は少なくなっていると考えますが、老朽化しているトイレもあり、改修や改築に努めている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり
点数	3	3	3	3	2	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	やり方改善	観光地としても快適な公衆トイレを設置・管理していくことが必要不可欠と考えている。今後も老朽化したトイレの改修・改築に努めたい。 業者による清掃の頻度を更に増やすためには、委託費用が嵩むことから、市民（地元）との協力体制が課題である。 近年は、多目的トイレに異物を流し詰まらせる事例や小修繕も多く維持管理方法について、検証していく必要がある。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境衛生係	事務事業No.	14214
事務事業名	不法投棄対策事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	4 項 2 目 1
施策目標	環境にやさしい循環型社会の形成				
後期計画掲載頁	103	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
ごみの不法投棄対策の推進

事業の目的
ごみの不法投棄を防止すると共に発見した不法投棄ごみは速やかに収集・処理することにより、ごみのないまちづくりを進める。

事業内容
市民への啓発、不法投棄防止啓発用看板の作成及び希望者への配布や必要箇所への設置を行いごみの不法投棄を防止する。
不法投棄ごみを発見した場合、速やかに収集・処理し環境及び景観の保全を維持する。
環境保全推進員の設置及び不法投棄防止パトロールの実施。
地域や団体等との連携による不法投棄ごみの早期回収の実施。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	255 千円	2,382 千円	2,396 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	255 千円	2,382 千円	2,396 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	河川等へのごみの不法投棄防止月間	回	2	2	2	100%	2
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	不法投棄ごみの回収量	トン	20	20	18	18	100%
②							
③							
2. 数値で表せない効果		(指標)					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 たばこの吸殻や空き缶のポイ捨て等比較的軽微な案件は、啓発の看板を設置するなど対策を施している。悪質な不法投棄は、警察に通報し投棄者の捜査をお願いしている。5月末の1週間は、全国的に不法投棄監視ウィークとしており、市でもウィーク期間中は啓発活動等力を入れている。常習箇所への監視カメラの設置を実施した。（4箇所）

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	ごみの不法投棄は後を絶えず出ており、特に山間部の多い当市では、山林や谷間などに投棄されることが多く、看板の設置だけでは抑止力に限界があり不法投棄対策の特効薬は無い。地道な広報活動などによる排出者のモラルの向上を高める施策を展開する。不法投棄防止策として常習箇所への監視カメラの設置を実施し抑止力の向上を図る。（H26年度⇒1台設置、H27年度⇒4台設置）				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境プラント係	事務事業No.	14222
事務事業名	一般廃棄物処理一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	4 項 2 目 2
施策目標	適正な廃棄物処理対策の推進				
後期計画掲載頁	96	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
 現在稼働している焼却施設は、施設状況調査結果を踏まえた維持補修計画により施設整備を行い、適正な維持管理に取り組む。

事業の目的
 循環型社会形成に寄与し、豊かな自然に配慮した安全でクリーンな施設の維持に向けて、適正な維持管理を行う。

事業内容
 廃棄物処理施設の整備と適正管理

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	17,578 千円	17,950 千円	18,095 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	17,578 千円	17,950 千円	18,095 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 主たる経費が賃金等のため

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通
点数	3	3	2	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続	広域連合による新施設稼働が平成29年度中で計画されていることから、新施設稼働までの間、現施設の設備機器の状況を把握し適正な管理運営を行う。 評価点合計 16 / 18			

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境衛生係	事務事業No.	14223
事務事業名	一般廃棄物収集運搬事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	4 項 2 目 2
施策目標	環境にやさしい循環型社会の形成				
後期計画掲載頁	103	頁	個別計画	大田市一般廃棄物処理基本計画	32 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律					

事業の概要
一般廃棄物の計画的な収集。

事業の目的
市民が排出したごみを計画的に収集運搬し、廃棄物の適正処理を推進する。

事業内容
集積所に出された、可燃ごみは週2回、金属ごみは週1回、市が委託した業者が収集している。収集する日は、年度末に翌年度の収集計画を市民に周知するほか、ごみの分け方と出し方をチラシ等で市民に周知し、計画的で適正な分別収集を進める。

事業費	年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	総事業費（決算額）		65,568 千円	73,584 千円	70,892 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		65,568 千円	73,584 千円	70,892 千円	

活動指標			平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	可燃ごみ収集回数	回/週	2	2	2	2	100.0%	2
	②	金属ごみ収集回数	回/週	1	1	1	1	100.0%	1

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	可燃ごみ収集量	トン	5,055	4,934	4,787	4,900	102.4%	4,700
	②	金属ごみ収集量	トン	95	89	92	93	101.1%	92
	③								

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
容器リサイクル法に基づく平成12年度からのごみの分別収集や平成17年度からのごみ処理有料化といったごみの減量とH25年度から実施している生ごみの分別収集・衣類回収等リサイクルの推進のための施策と、市民の意識の変化により、ごみの収集量は年々減少している。更なるごみの減量と収集体制の見直しにより収集コストの縮減を図る。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である
	点数	3	3	3	2	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	現在、可燃物の集積所数は約1,250か所あり、平均9世帯に1か所になるため非常に効率が悪い。ごみの量は、時期的変動があるが応援体制が組めない。また、費用が割高となっている。					
	評価点合計						

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境プラント係	事務事業No.	14224		
事務事業名	一般廃棄物処理事業			会計	一般会計		
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	4	項	2
施策目標	適正な廃棄物処理対策の推進						
後期計画掲載頁	96	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
 現在稼働している焼却施設は、施設状況調査結果を踏まえた維持補修計画により施設整備を行い、適正な維持管理に取り組む。

事業の目的
 循環型社会形成に寄与し、豊かな自然に配慮した安全でクリーンな施設の維持に向けて、適正な維持管理を行う。

事業内容
 廃棄物処理施設の整備と適正管理

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	205,044 千円	203,771 千円	265,396 千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	205,044 千円	203,771 千円	265,396 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	受入日数	日	321	321	323	320	100.9%	320
②	可燃物	t	7,501	7,505	7,382	7,200	102.5%	6,900
③	不燃物	t	111	104	102	99	103.0%	97

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	焼却日数	日	252	257	253	250	101.2%	250
	②	焼却量	t	7,186	7,495	7,372	7,200	102.4%	6,900
	③								

2. 数値で表せない効果
 （指標）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 広域連合による新施設稼働までの間、施設の設備機器の状況を把握し適正な管理運営を行う。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	広域連合による新施設稼働が平成29年度中で計画されていることから、新施設稼働までの間、現施設の設備機器の状況を把握し適正な管理運営を行う。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境衛生係	事務事業No.	14226
事務事業名	家庭雑排水汚泥処理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	4 項 2 目 2
施策目標	水資源の保全と活用				
後期計画掲載頁	107	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
家庭雑排水簡易処理施設の汚泥収集事業の推進。

事業の目的
家庭雑排水による河川等の汚濁防止のため、定期的な沈殿槽の清掃（沈殿汚泥の収集）を推進する。

事業内容
家庭雑排水汚泥収に対して収集料金の補助を行う。
一般家庭の負担は1件につき1,700円（収集料金は1件につき2,350円、補助金額は収集1件につき650円）

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	2,069 千円	1,892 千円	1,808 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	2,069 千円	1,892 千円	1,808 千円

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
活動指標	① 補助件数	3,189	2,911	2,782	2,960	94.0%	2,960
	②						
	③						

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
成果指標	① 補助金額	2,069	1,892	1,808	1,800	100.4%	1,800
	②						
	③						
2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
下水道接続や合併浄化槽設置により家庭雑排水簡易処理施設数は減少しているが、信濃川上流に位置する本市において、適切な排水処理を行うため、下水道接続や合併浄化槽設置を上下水道課とともに推進していく必要がある。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	下水道接続率の増加により家庭雑排水簡易処理施設数は減少しているが、河川等の汚濁防止のため定期的な沈殿槽の清掃（沈殿汚泥の収集）が必用であるため当面事業は継続する。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境衛生係	事務事業No.	14228
事務事業名	一般廃棄物最終処分場管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	4 項 2 目 2
施策目標	適正な廃棄物処理対策の推進				
後期計画掲載頁	96	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
一般廃棄物最終処分場の適正な施設管理

事業の目的
一般廃棄物最終処分場の適正な施設管理に努める。

事業内容
一般廃棄物最終処分場に持ち込まれた焼却灰等を適正に埋め立てる。浸出水は、水処理等において周辺環境に影響を与えない水質に処理し、高瀬川へ放流する。浸出水のほか井水の水質監視を行っている。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	25,380 千円	30,597 千円	24,799 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	25,380 千円	30,597 千円	24,799 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	開設日数	日	244	246	247	245	100.8%	249
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	最終処分量	トン	923	915	944	914	96.8%	927
②								
③								

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
地元自治会の理解と協力をいただき、平成9年度に供用開始以来適正な管理に努めている。ごみの減量化やリサイクルの推進により、当初の計画より埋め立て量が減少したことから、第1期分の使用期間が当初の計画の10年間から15年間に延びた。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 18 / 18	一般廃棄物焼却施設から出た焼却灰、残さ等を適正に最終処分（埋立て）する施設として不可欠な施設である。 第1期埋立地の使用期間が平成23年度をもって終了し、平成24年度から平成21年度に竣工した第2期埋立地の供用を開始したが、今後も継続して適正な管理に努める。 また、H26年6月から第1期埋立跡地を有効利用するため自然エネルギー活用事業として、民間事業者貸出を行い太陽光発電設備が設置されている。				

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境衛生係	事務事業No.	142212
事務事業名	繰越明許費一般廃棄物処理一般経費			会計	
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	4 項 2 目 2
施策目標	適正な廃棄物処理対策の推進				
後期計画掲載頁	96	頁	個別計画		頁
事業期間	平成26年	～	平成27年	根拠法令・要綱等	廃棄物処理法

事業の概要
 環境省の補助事業（災害等廃棄物処理事業費補助金）を活用し、神城断層地震により被災した家屋の廃棄物等の処理を行うことにより、被災地域の生活環境向上及び安心・安全を確保するとともに、迅速な復旧・復興支援を図る。

事業の目的
 神城断層地震により被災した家屋の除去に対する支援

事業内容
 神城断層地震により、半壊以上の被害を受けた家屋の復興・復旧を図るため、がれき等の撤去・分別・処分を市が事業主体となり実施し、2分の1を国が負担し、残りを市が負担する。対象家屋は3棟

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	8,164 千円
	国庫支出金	千円	千円	4,666 千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	3,498 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①						—	—
	②						—	—
	③						—	—

2. 数値で表せない効果
 成果指標：家屋の除去作業については9月中には終了した。1世帯の被災者の方は12月まで新居が完成し、要望事項でもあった新居で新年を迎えることができ、被災者支援策として、補助事業を活用することで、被災者の方の負担を軽減することが可能となった。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

本補助金については、基本的には大規模災害発生時における廃棄物処理事業費が適用となるため、大規模災害は発生してはならない事であるため。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	事業完了終了	本補助金を適用して、災害廃棄物処理事業を実施したが、今回は被災家屋3棟で比較的事业規模も小さく、査定においては100%の補助率であったが、被災廃棄物であっても、分別の徹底やリサイクルをはじめ便乗ごみ対策など適正処理が必要なため、当市は高い確率で発生が懸念されている糸魚川静岡構造線断層帯上に位置しており、昨今の東日本大震災や熊本地震の被害をふまえ、大規模災害発生時における廃棄物処理について検討が必要である。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	クリーンプラント係	事務事業No.	14232
事務事業名	し尿処理一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	4 項 2 目 3
施策目標	適正な廃棄物処理対策の推進				
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	し尿処理一般経費
事業の目的	し尿処理施設の適正管理
事業内容	クリーンプラントの適正な管理運営

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	2,519 千円	2,194 千円	2,121 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	2,519 千円	2,194 千円	2,121 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①						—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

主たる経費が賃金等のため

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	継続	クリーンプラントの適正な管理運営を行い廃棄物処理対策を推進します。				
	評価点合計	16 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	クリーンプラント係	事務事業No.	14233
事務事業名	し尿処理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	4 項 2 目 3
施策目標	適正な廃棄物処理対策の推進				
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要
現在の稼働施設について、各設備の状況の把握に努め、適正な点検整備や必要な修繕を滞りなく実施し、当施設の適正な維持管理を行う。

事業の目的
快適な生活基盤の醸成を目的として、し尿等を環境に悪影響を及ぼすことなく公衆衛生の向上と保全を図る。

事業内容
し尿処理施設の安全で安定した維持管理

事業費	年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	総事業費（決算額）		88,390 千円	89,138 千円	61,577 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		88,390 千円	89,138 千円	61,577 千円	

活動指標			平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	稼働日数	日	365	365	365	365	100	365
	②	総処理量	kl	11,193	9,884	9,532	8,761	108.8	8,060

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
	③					—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標)								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
費用対効果や効率的な運転管理を実現していくために、現在の仕様書発注による「限定的委託」から「包括的委託」への移行をはじめとした諸検討を引き続き行っていく。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
	点数	3	3	3	2	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	やり方改善 評価点合計	し尿等処理施設は、快適な市民生活を営む上で必須のものであり、クリーンプラントの運営は、安全かつ安定的な維持管理に努めているところである。しかしながら、し尿等投入量が減少している中で、当施設の平成9年竣工以来、経年による主要設備等の老朽化等、点検整備や修繕工事に多額の費用を要している現状にあるため、今後の課題として費用対効果を考えてコストダウン、また施設の安定的かつ効率的運営推進のため、現在の仕様書発注による「限定的委託」から「包括的委託」への検討を始め、中長期的な視野も含んだ検討を引き続き行っていく。					
		17	/ 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境衛生係	事務事業No.	14241
事務事業名	リサイクル推進費一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	4 項 2 目 4
施策目標	環境にやさしい循環型社会の形成				
後期計画掲載頁	103	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
ごみの減量化とリサイクルの推進。

事業の目的
市民が排出した資源を計画的に収集運搬、及び処理を行いごみの減量化と資源化を推進する。

事業内容
資源物を集積所毎に月1回のペースで、市の委託した業者が収集する。
ごみの分け方と出し方をチラシ等で市民に周知し、計画的で適正な分別収集を進める。
市民の資源物収集への取り組みの励みとなるようアルミ缶等の売払い代金を報奨金として市民（自治会）に還元する。

事業費	財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総事業費（決算額）	11,051千円	11,139千円	11,214千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	11,051千円	11,139千円	11,214千円

活動指標	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	達成率	目標値
	①	古紙類収集量（自治会）	トン	631	531	520	708	73.4%	708
	②	アルミ缶収集量（自治会）	トン	10	10	11	11	100.0%	11
	③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	報償金額	千円	1,037	908	909	1,400	64.9%	1,400
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果		（指標）							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
資源物の収集量は、増加傾向とはいえないが、市民の意識の高さや立会いにより、非常にきれいで異物の混入が少ない品質の高い資源物の収集ができています。近年は、大型食料品店などで、古紙やペットボトル等の資源回収を実施しており、更に排出量に応じてポイントがもらえるため、買物時に回収している資源物を持ち込む方が多くなっていることから自治会の回収量は減少傾向にある。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
評価	今後の方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	拡大	ごみの減量化とリサイクルの推進のため、資源物の分別回収は必要不可欠であるが、当市では市民の意識の高さと自治会の協力により品質が非常に高い資源物を回収している。容器包装リサイクル協会が実施しているプラスチック容器包装の品質検査では、最も良いとされるAランクの評価を毎年いただいている。今後は、可燃ごみの約40%を占める紙ごみと約20%を占める生ごみの減量化を中心に、更にリサイクルを推進する。また、H27年度から衣類の分別収集を本格実施し、更なるごみの減量化とリサイクルの推進を図る。					
	評価点合計	17 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境プラント係	事務事業No.	14242
事務事業名	資源物収集処理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	4 項 2 目 4
施策目標	環境にやさしい循環型社会の形成				
後期計画掲載頁	103	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
 限りある貴重な資源を有効に利用するため、市民、企業、行政がそれぞれの役割分担のもと、ごみの発生抑制、再利用、再資源化を積極的に推進する。

事業の目的
 廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進

事業内容
 容器包装リサイクル法に基づく資源ごみ受入及び梱包

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費（決算額）	26,099 千円	25,036 千円	25,866 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	26,099 千円	25,036 千円	25,866 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	ガラス類	t	247.1	254.0	215.1	247	87.1%	239
②	可燃性資源物（包装容器・紙等）	t	1,382.4	1,185.0	1,193.9	1354	88.2%	1,254
③								

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	PETボトル品質調査結果	150点満点	150	146	146	150	97.3%	150
②	その他プラスチック品質調査結果	%	97.62	98.06	98.83	100	98.8%	100
③								
2. 数値で表せない効果		(指標)						

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 資源物の分別収集については順調に推移し、品質についても最上位の評価をいただいているところですが、近年、その他ガラス瓶の分別について、リサイクル業者から対象以外の混入しているとの指摘を受けるケースが多くなっているの
 で、資源物の分別を始めてから16年が経過していることから、他の資源物も含めて再度住民説明会の開催が必要である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通
点数	3	3	2	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続	平成29年度末に予定されている広域連合への運営移管に向け、運用方法の統一・施設運営の検討を進める。			
	評価点合計	16	18			

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境衛生係	事務事業No.	14243
事務事業名	生ごみ等資源化推進事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	4 項 2 目 4
施策目標	環境にやさしい循環型社会の形成				
後期計画掲載頁	103	頁	個別計画		頁
事業期間	平成10年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要	生ごみ堆肥化により循環型社会の形成を推進する。
-------	-------------------------

事業の目的	平成19年度から、学校（平成21年度からは学校及び福祉施設）から排出される生ごみ堆肥化のモデル試行により肥効性等を検証し、ごみの減量化とリサイクル推進のため生ごみ堆肥化事業の本格的な施行を目指す。生ごみ堆肥化等処理容器の設置を奨励して、排出者自らが生ごみの減量化と再資源化することを促進し、ごみに対する市民意識の高揚を図る。
-------	--

事業内容	H26年2月から、指定管理者による運営管理が開始され、市内小中学校及び福祉施設から排出される給食残渣を収集運搬し堆肥化することにより肥効性を検証する。また、堆肥化されたものについては、JAS規格を取得し市民などへ販売を行う。温泉郷地区やモデル自治会の回収を実施し各家庭からの収集をはじめ収集体制について検討するとともに回収量を増やす。生ごみ堆肥化等処理容器を購入した市民に購入費の1/2（限度額あり）を補助する。H27年度から補助率の見直しを実施し、電気式では上限20,000円→30,000円、ボカシ容器上限1,000円→3,000円
------	--

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費（決算額）	26,118千円	11,512千円	13,593千円	
	財源内訳	国庫支出金	25,900千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	218千円	11,512千円	13,593千円

指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
①	堆肥化生ごみ収集量	t	—	77	144	180	80.0%	250
②	牛ふん堆肥製造量	t	—	157	115	—	—	135
③	生ごみ堆肥製造量	t	—	4	7	—	—	11

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	生ごみ堆肥化等処理容器設置数	個	49	31	74	55	134.5%	60
②	牛ふん堆肥軽トラ販売数	台	—	163	135	—	—	150
③	牛ふん堆肥2tトラック販売数	台	—	33	19	—	—	25

2. 数値で表せない効果	（指標 ）市内小中学校及び福祉施設等からの給食残渣を収集運搬し堆肥化することで、肥効性の検証が行えた。
--------------	---

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

焼却ごみの減量化と資源の有効活用から、生ごみを堆肥化することは有効な事業であるが、市街地など自宅に庭が無い家庭ではコンポスター等の堆肥化容器は使用できない。H27年度から電気式とボカシ容器の補助率を上げ、電気式等の堆肥化機器の普及と、できた堆肥の有効利用を検討する。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3

評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	生ごみの堆肥化は、循環型社会の形成と焼却ごみの減量に有効な事業である。地産地消の観点からも堆肥を地元の農家へ還元し、できた作物を地元で消費する。またその調理残渣等を堆肥化することで循環の環を形成する。市内小中学校及び福祉施設、温泉郷地区やモデル自治会の収集量を増やし、収集体制の検討や日量1.5tの処理を目指す。近隣の自治体・団体等からの視察が増加し、生ごみ資源化の先進地となりつつあるため地域に本事業が普及してくよう的確に事業を実施する。（東御市・白馬村・小谷村・白馬村共産党、菊川市議会、ながの環境パートナーシップ会議、大町市連合自治会など）				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境保全係	事務事業No.	14314
事務事業名	環境調査事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	4 項 3 目 1
施策目標	豊かな自然との共生				
後期計画掲載頁	105	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 騒音・振動・悪臭・大気・水質・土壌・地盤沈下防止法				

事業の概要
快適な生活環境の保全に向け、法令に基づく適切な指導・監督や事業所の調査・監視活動などを行い、水質、悪臭、騒音などの公害を未然に防止する取り組みを推進するとともに、行政、市民、事業者の連携により生活環境の保全を推進する。

事業の目的
騒音規制法、振動規制法等に基づく届出の受理及び事業所による公害の現状を把握し、環境改善に向けた指導、助言を行う他、公害苦情が寄せられている事業所等の調査を実施し、改善を促す他解決に向けた対策を講じる。また、生活環境の保全を目的とした環境調査を実施する。

事業内容
環境調査の実施。定期的調査の他苦情等が発生した場合は随時実施する。
河川の水質調査：（59箇所 216検体）
ダイオキシン類：大気（4箇所×2回）、土壌（4箇所）
低周波音：（3箇所）、臭気：畜産関係（13検体）、その他（36検体）
自動車交通騒音常時監視：（交通量調査2箇所）、（自動車騒音2箇所）

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費（決算額）	6,454 千円	8,404 千円	8,253 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	6,454 千円	8,404 千円	8,253 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 水質調査	箇所	49	51	59	52	113.5	53
② ダイオキシン測定	箇所	8	8	8	8	100.0	8
③ 臭気測定	箇所	20	9	10	9	111.1	10

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 水質調査	検体	165	213	216	216	100.0	216
② ダイオキシン測定	検体	12	12	12	12	100.0	12
③ 臭気測定	検体	46	49	61	49	124.5	61

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
近年、あぜ草焼き、もみ殻焼き等農作業に起因する悪臭の苦情が増えていることから、関係課と連携を取りながら対応していく。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である	
点数	3	3	2	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	拡大	ホクト株の臭気、低周波音の測定やあずみのエコファーム、中條牧場、湯浅産業の臭気測定を実施し、公害の現状を調査している。臭気については、風向等の気象条件により発生の予測が困難であり実態の把握に苦慮している。公害発生源に対する指導により苦情処理を行っているが、特に臭気に関する苦情については、対策が困難であるため解決に至らない事例が多い。悪臭防止法に基づく規制地域の指定及び規制基準について、H26年10月1日条例施行となった。近年もみ乾燥機やあぜ草刈りの騒音、堆肥の悪臭など農作業に起因する苦情が増加しており、作業方法や作業時間の見直しをお願いしている。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境保全係	事務事業No.	14315
事務事業名	環境保全事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	4 項 3 目 1
施策目標	豊かな自然との共生				
後期計画掲載頁	102	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 環境基本法

事業の概要
環境保全に係る基本的な施策の企画、立案及び推進など、総合的な環境施策の推進するための事業を実施する。また、環境審議会を必要に応じ開催し、ごみ処理を含め環境問題や環境施策全般について審議をいただいている。また、環境保全全般に対応できる環境保全推進員を設置し、移入種対策や地域の巡視活動、啓発活動を広く行うことで、外来植物除去事業や不法投棄対策、公害防止対策等の効果的な推進と環境の保全を図る。

事業の目的
自然環境の保護・保全を進め、自然の生態系を守るため、希少な動植物等の保護・保全や移入種対策に取り組んでいくとともに、豊かな自然との共生を進めるため、環境基本計画や地球温暖化防止実行計画をはじめ新エネルギー導入促進など総合的な環境施策を推進する。
年間を通じて外来植物、不法投棄や投棄物の片づけ、野外焼却など市内の環境全般の現状について巡視活動を行い、外来植物の除去、不法投棄防止策としての啓発活動や、ごみの投棄されそうな場所の事前把握等の取組みを行うことで、市民と行政が一体となった環境保全活動を実施する。

事業内容
「環境基本計画」に基づき総合的な環境への取り組みを進めている。地球温暖化防止対策の取組みとして、地球温暖化防止実行計画に基づき、目標(温室効果ガス排出量H17比6%減)達成に向け大町市環境マネジメントシステムの運用により実施している。
市民・事業者・NPO等の環境に配慮した行動や事業活動を促進するため、環境情報の提供や環境学習の推進、市民団体等の環境保全活動への支援の一環として、各種表彰制度への推薦を行っている。市民から寄せられる公害苦情を迅速かつ適正に処理することにより、公害を防止し、良好な生活環境の確保に努めている。

事業費	財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総事業費(決算額)	3,447千円	3,478千円	3,584千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	
	一般財源	3,447千円	3,478千円	3,584千円	

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	外来植物除去回数	回	4	3	2	3	66.7	4
②	公共施設のCO2排出量	kg-CO2	10,306,140	10,922,515	10,182,080	—	—	10,922,515
③	環境保全推進員巡視活動	時間	7,805	7,805	7,805	7,805	100	7,805

成果指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	外来植物除去量	kg	1,830	1,660	1,140	1,500	76.0	1,500
②	公共施設のCO2削減	%	H17年度比14.5	H17年度比9.36	H17年度比15.50	—	—	H17年度比9.36
③	不法投棄ゴミ回収量	t	13	20	18	13	138.5	18
2. 数値で表せない効果 (指標)								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

河川へのごみ投棄については、環境保全員による監視や自治会の協力により取り組んでいるが、依然絶えない状況であることから、更なる対策が必要である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	2	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント(事業改善案等)				
	今後の方向性	環境保全推進員50人により市内のパトロール及び不法投棄ごみの回収を行っている。連合自治会の協力により6月と10月には河川等のパトロールや啓発活動を実施している。特に河川へのごみ投棄については、環境保全員による監視や自治会の協力により取り組んでいるが、依然絶えない状況である。今年度から、試行的に不法投棄監視カメラを設置したが、当該箇所については一定の効果があった。 アシチウリについては減少してきているが、セイタカアワダチソウ等については新たな繁殖地を毎年確認している。根絶は困難と思われるが、繁殖地の拡大を防ぐためにも除去は必要である。農林水産課所管の環境保全型農業を活用した地元との協働のによる取り組みが課題である。				
	評価点合計	16 / 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	生活環境課	環境保全係	事務事業No.	14316
事務事業名	自然エネルギー活用推進事業			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	4 項 3 目 1
施策目標	豊かな自然との共生				
後期計画掲載頁	102	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 環境基本計画

事業の概要
 自然エネルギーの普及対策をはじめ太陽光発電システムの設置、地中熱ヒートポンプシステムの設置に対する補助事業を行うなど環境保全事業の推進、クリーンエネルギーの普及促進を図る。

事業の目的
 公共施設での自然エネルギー、新エネルギーの普及を推進するとともに、太陽光発電システムの設置、地中熱ヒートポンプの設置に対する補助事業等、民間の新エネルギー導入に対する支援とその普及を促進する。

事業内容
 太陽光発電システム補助、地中熱ヒートポンプシステム補助事業実施により、地球温暖化防止や自然エネルギー活用促進など、環境保全事業に取り組むとともに、公共施設への新エネルギー導入の促進、民間の新エネルギー導入に対する支援を行う。
 太陽光発電システム普及促進補助事業 1kW/20,000円（上限100,000円）
 地中熱ヒートポンプシステム導入設置補助事業 補助率1/10（上限500,000円）

事業費	財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総事業費（決算額）	1,011千円	3,058千円	3,839千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	
	一般財源	1,011千円	3,058千円	3,839千円	

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	太陽光発電システム補助申請	件	73	34	36	—	—	40
②	地中熱ヒートポンプ設置補助	件	—	—	1	—	—	2
③	温度差発電可能性検討委員会開催	回	—	—	2	2	100.0	3

成果指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	太陽光発電システム補助事業による発電量	KWh/年	660,579	312,289	300,746	—	—	—
②	太陽光発電システム補助事業によるCO2削減量	kg-CO2	342,179	161,765	149,471	—	—	—
③								

2. 数値で表せない効果
 （指標）H28年度に温度差発電機器を作成し、それを電源として、イルミネーションの点灯による実証実験を行う。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 地中熱利用について、NPO法人長野県地中熱利用促進協議会と連携を図りながら、普及啓発に努めていく。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である	
点数	3	2	2	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等）					
	今後の方向性	継続	太陽光発電システム普及促進補助事業については、補助申請件数は年々増加傾向にあったが、10KW未満の太陽光は売電価格が減少しているため、H26年度の申請件数は大幅な減少に転じたが、H27年度は、前年並みの申請件数であった。太陽光の利活用について、一定の市民意識向上が図られたことから、H28年度を補助の最終年度とする。また、地球温暖化防止対策の温室効果ガス排出削減を進めるため、自然エネルギー、新エネルギーの1つとして、冬の寒さを利用した温度差発電の利活用について検討を行い、平成28年度には、地域発元気づくり支援金を活用し、イルミネーションの点灯による実証実験を行う。				
	評価点合計	16	18				